

議員提出議案・意見書

●議会基本条例の制定：可決

これまで取り組んできた議会改革を踏まえ、市民との対話を根幹に、さらに議会改革を推進し、市民から信頼される議会にするため、条例を制定するもの。

〔提出者〕

貫井議員ほか9人（議会基本条例策定調査特別委員会委員全員）

なお、条例を可決したため、議会基本条例策定調査

特別委員会は解散しました。

〔討論〕

平議員：…どんなルールをもつても、力を持つ者の力しか反映されず、見せかけの状況をつくり上げてしまえば、それは真実の姿ではない。反対。

染谷議員：市民の皆様も、意見交換会で多くの参加者が一日も早い条例の制定を望んでいた。全国に誇れる議会基本条例であると自負し、賛成。

●市議会議員の報酬等の特例に関する条例の制定：修正可決

議員が定例会を2回以上連続してすべて欠席した場合、その翌月から、議会の会議に出席するまで、議員報酬と期末手当を次のとおり減額する条例の制定。

連続2回：2割減額
連続3回：4割減額
連続4回以上：5割減額

〔提出者〕

結城議員

〔修正内容〕

原案の「欠席」を「不応招」に表現を改めるなどの修正案が総務文教常任委員会で

議会基本条例で何が変わる？

取手市議会は「改革先行・第二ステージ」をキャッチフレーズに議会基本条例を制定し、平成24年1月1日から施行しました。この条例によって、取手市議会の何が変わるのか紹介していきます。

改革ポイント1

市民参加の拡大

・ 請願及び陳情の提出者が希望すれば、提出者代表が議会（当分の間は委員会のみ）で意見を述べる機会が設けられます。

・ 委員会で、委員長と過半数の委員が必要と認めれば、傍聴者も会議中に発言できるようにします。

これらによって、市民に開かれた議会として、市民

の多様な意見をより広く的確に把握し、市政に反映させることを目指します。

改革ポイント2

議論の明確化

・ 議会での質疑及び質問が原則としてすべて一問一答方式になります。

・ 1議題につき1回しかできなかつた議員の討論（賛否の意見表明）が本会議では3回まで認められます。

改革ポイント3

議会の説明責任

・ 市民と議会との意見交換の場として、議会報告会を年1回以上開催します。

・ 多様な広報手段を活用して、積極的に議会活動に関する情報の公表に努めます。

これらによって、より議会の透明性を高めるとともに、説明責任を果たすことを目指します。

赤羽委員から提出され、委員会でも可決しました。

〔討論〕

林議員：私たちのことは私たち自身がきちんと決定できると言い切るところまで議員社会全体が成熟していない。今は必要との立場で、修正可決に賛成。

齋藤（久）議員：市民から期待される仕事を長期にわたり遂行できない、もしくは遂行していきなないと考えられる場合の報酬減額。妥当と考える。修正可決に賛成。

平議員：このようにふしだらに休んでいる人を見たことはない。これまでそういう人はこの議会にいなかった。修正・原案ともに反対。

● 円高から中小企業を守る対策を求める意見書：可決

かつてないほどの円高から中小企業を守る対策を迅速かつ適切に講じるよう強く政府に求めるもの。

〔提出者〕 貫井議員ほか3人

〔討論〕 林議員：取手市内の中小企業は平成22年度で1786社あり、今は大変な状況。地方が声を上げることの必要性を考え、中小企業を守るために賛成。

平議員：国民の健康で文化的な最低限の生活を営む権利、そしてすべての生活面において社会福祉、社会保

障、公衆衛生を守っていかなければならない。賛成。

● 児童扶養手当における公的年金との併給制限の見直しを求める意見書：可決

厚生労働省は、年金受給者には児童扶養手当の支給を認めていないため、併給制限の見直しを国会と政府に求めるもの。

〔提出者〕 遠山議員ほか2人

〔討論〕

貫井議員：東日本大震災から9カ月、親が犠牲となり祖父母の児童養育も増えた。経済低迷の現在、離婚も増加傾向で離婚率が平成22年で35・9%だ。見直しの時機だと確信し賛成。

林議員：東日本大震災で震災孤児が1500人も生じたと報道されている。児童が心身ともに健やかに暮らすことを保障するのは、大人の政治の責任。法律の見直しを実現させよう。賛成。

● 暮らし・農業・医療・地域を破壊するTPP参加に反対する意見書：可決

国民の命や暮らし、農業や食料、地域経済を破壊し、国の主権まで売り渡すTPP※には参加しないことを国会と政府に求めるもの。

〔提出者〕 遠山議員ほか2人

〔討論〕

貫井議員：24分野の政策領域が交渉の対象となり、投資やサービス等非関税分野の自由化には多くの問題点がある。公明党は、国民に十分な説明もない政府の拙速参加は断固反対で賛成。

林議員：どんな時代にも国民の立場に立って外交を行うことは、独立国家として最低限のこと。ようやく国民運動で全貌が見え始めている。こんな亡国条約を結んではならない。賛成。

小嶋議員：TPPの本質は、アメリカから仕掛けられた経済戦争ととらえなければならぬ。建国以来2671年続く我が国の国柄、形が破壊されていくのは大きな問題。賛成。

※ TPP：環太平洋パートナーシップ協定。アジア太平洋での自由貿易圏の構築を目指す協定。2015年をめどに、参加国間の貿易における関税の全面撤廃を目標とする。



取手市議会本会議場